

ギャップイヤー導入による 国際競争力を持つ人材の育成

一般社団法人 日本ギャップイヤー推進機構協会（JGAP）

代表理事 砂田 薫

Kaoru Sunada

はじめに

高校卒業から大学入学までの期間に、親元や教師から離れ、課外活動として国内外留学やボランティア等の「社会体験」やインターン・アルバイトの「就業体験」などを行う英国の慣行「ギャップイヤー」が世界で関心を集めている。日本でも図表1にあるように、昨年2011年に産官学民の各セクターで話題となった。

拙稿では、定義やその適用が拡散している現状や、日本での進展などを捉えながら、ギャップイヤーの持つ高等教育の人材育成機能とその国際競争力向上の可能性について、事例を踏まえながら、考察・報告したい。

【図表1】

わずか数月間で、GYが“産官学民”の各セクターで話題

2月16日 一般社団法人日本ギャップイヤー推進機構協会(略称:JGAP)設立

6月13日 JICA・JGAP等が協賛してGY啓発シンポジウム実施(参加者:満員300名超)

6月16日 経団連「グローバル人材の育成に向けた提言」発表

「英国等では、学生がGYを取得し、一定期間(通常1年間)が推奨されている。わが国でも、学生が国内外で本格的にボランティア活動等に從事できるよう、(中略)導入することも検討に値する。その際、企業側には、そうした学生の多彩な経験を採用活動において積極的に評価する姿勢が求められる」

6月22日 政府「グローバル人材育成推進会議(議長:枝野官房長官)」の「中間まとめ」発表
「海外へ出たことによる不利益の是正」の項目で、企業の雇用慣行として、卒後3年以内の卒扱い、通年採用、及びGY等を普及・促進する」と表記。

7月1日 東大の「全面秋入学+半年GY」の2点セット検討が表面化

7月10日 「労働経済白書(厚労省)」に、「職業観養成にGY導入が有効」と提言

8月3日 朝日新聞全国版に「私の視点」に「寄り道評価する(GY)文化を」が掲載
拠点13大学と経団連が「第2回グローバル30産学連携フォーラム」を主催。
GY経験者への産業界からの期待・可能性(プラス評価等)が語られた。

12月22日 国家戦略室「日本再生の基本戦略」でもGYが議論

日本の高等教育の国際競争力は明らかに低下している

タイムズ・ハイアー・エデュケーション（THE）の世界大学ランキングの順位（2011年）を見ると、「個人戦」では、100大学に入っている大学は東大（30位）と京大（52位）だけだった。また400位までを見ても2005年に27校あったのが、2011年になると16校と11校も減っていて、日本の大学は「団体戦」でも国際競争の中で負けていることがわかる。東大の評価で「職員、学生、研究」の国際性を示すInternational outlook（国際観）の得点が、1位のカリフォルニア工科大学に比べ、半分にも満たなかったことは象徴的だ。

また、昨年12月、文科省の諮問機関である中教審で、金子委員から提出されたスライドで以下のようなものがあった。「学生（欧米に比べ）勉強していない 教育：密度が低い 大学システム：革新が生じていない」。東大の教育学の第一人者、すなわち教育のプロが日本の高等教育の劣勢を認めてしまっている。

11月に行われた「政策仕分け（大学編）」でも、意見で「国際競争力は今後なくなると思う。産業界にとってグローバルなリーダーとなる人材への教育は極めて不安」など厳しい評価を受けた。

それでは、国際競争力ある人材像としてモデルになる指標は何かということであるが、OECDは、国際的に応用力・創造性等を重視した教育の方向性として3つの力（key competency）を重視していて、以下の3点を挙げている。

- ①言語・知識・技術を相互作用的に用いる
- ②異質な集団で交流する
- ③自立的に活動する

これらの資質は、人物像として1つの目安になるだろう。また、3点ともギャップイヤーで課外活動することと、親和性があるとも考えている。

ギャップイヤーの定義

2004年に当時の英国の教育技能省（現・教育省）が、ギャップイヤーが90年代、とりわけベルリンの壁以降、英国の学生が海外に安価で渡航できるようになって一般化したのを受け、英国国家に及ぼす影響を掴みたい趣旨でロンドン大学に委託した研究で概念整理を行っている。

それによると、ギャップイヤーは1960年代に英国で認知されるようになった慣行で、元々は大学への入学資格を得ている若者が、入学を延期して親元や教員から離れた非日常の環境下で、課外活動として、約1年間にわたりボランティアや国内外留学などの社会体験やインターン・アルバイトの就業体験を行うものであった。ギャップイヤーという言葉は、ネイティブにとって「year（1年）」という「期間」よりも、「旅」や「活動」を想起する。それは、日本語の文脈なら「かわいい子には旅をさせよ」のイメージといってよいだろう。期間も概ね「3カ月から2年」、年齢は16－25歳がおおよその対象である。また取得時期も大学入学前から卒業後のスキルアップや能力開発も概念として適用されるようになった。英国には旅行傷害保険のような「ギャップ

イヤー保険」も存在し、40歳まで加入できるものもある。卒業後と概念が広がっていく過程で、「サバティカル」とも隣接してきたともいえるだろう。

日本では、例えば、これまで使命感と目的を持って「海外ボランティアや国内養護施設でインターン」で1年休学しても、「空白期間」といったマイナスイメージの言葉で片付けられていた。しかし、ギャップイヤーの「正規の教育・訓練から離れて社会修行」という概念で、「人材育成」とはそもそも正課だけから生まれるものではなく、課外の社会生活でも生まれるホリスティックなものと認知されてきたということだろう。ここで、諸外国のギャップイヤーの状況を図表2にまとめてみた。

【図表2】

世界のギャップイヤー事情

出所: 米国ウィキペディアより要約

国名	内容
米国	ギャップイヤー取得は依然例外的だが、米国人にとっても徐々に広まっている。教室での教育のバーンアウト防止と自己理解がその理由。プリンストン大・MIT・ハーバード大・リード大等が学生の入学遅延を容認し、公に大学の教育政策として採択している。また、21-23歳の学生が大学卒業後にギャップイヤーを取得するケースが増えている(米国のギャップイヤー市場の目安として、入学遅延者が7.6%。そのうち旅行等自宅で働く以外は29%。ハーバードは過去10年で33%増、MITは前年比2倍と米国でもギャップイヤー経験は増加中。出所: 2010年9月21日付 TIME MAGAZINE 他)
インド	初等教育時から、インド工科大学入学等難関大学合格を見据えた予備校通いをしていて、高校卒業後に旅行に行くことが「ドロップイヤー」という名の下、利用者は近年急上昇し、人気中。
ガーナ	強制ではないものの、高校卒業後、すべての生徒が原則8月から1年間取得。尚、極めて優秀な生徒は、飛び級で2年時に卒業試験を受けるため、ギャップイヤーを回避できる。
イエメン	大学へは、義務として1年存在。私立大学に入学する以外は1年待機する。かつて、男子は徴兵が1年あり、女子は初等教育学校か病院で働いていたことに由来。
オーストラリア	海外からのギャップイヤー学生の受け入れも多いが、送り出しも多い。豪州人の2%が海外旅行かバックパッカーとして利用している。

海外でのギャップイヤーの人材評価

まず、ギャップイヤー発祥の英国では、人材評価としてどのように捉えられているのだろうか。「CSV (Community Service Volunteer: 地域社会サービスボランティア)」の調査によれば、「有益なギャップイヤーを送った学生は職場での意思決定やコミュニケーション能力、対人関係構築において優れていると雇用関係者の88%は判断している。また、ボランティア活動などで様々なスキルを獲得した学生は職場での昇進も早いと人事関係者の79%が認めている。エンジニア関連企業では、『イヤー・イン・インダストリー』プログラムに参加した学生を職場経験がある点で高く評価している。また、ギャップイヤー学生を受入れることは職場の経営改革につながることもあり、受入れ側にもメリットがあると評価されている。そのプログラムは産業界で実際の仕事

を経験する国家プログラムであり、参加した学生の26%が上位10%のトップクラスの成績を収めている」とある。

（出所：文科省「英国におけるギャップ・イヤーなど、学生または入学予定者に対する長期に渡る社会経験を可能とする取組みに関する調査研究」p35、平成21年3月）

一方、2010年豪州シドニー大学のアンドリュー・マーティン教授の世界教育心理学会の査読論文が画期的だった。「豪高校卒業後の学習意欲とその成績の関係調査（350人）」では、ギャップイヤー経験者が未経験者より、「適応能力・企画力・時間管理能力」等が高かったことが統計的に証明され、世界で注目された。時間管理能力すなわち、タイム・マネジメントは、ピーター・ドラッカーも、経営者として重要な資質に挙げているほど重要なものだ。それが、非日常下での課外の社会体験や就業体験で得られるということになる。

また、昨年2011年英国・非営利独立系のギャップイヤー・プログラム団体では、企業経営者250人に聞いたところ、新卒の採用面接で「ギャップイヤー経験を学位と同等かそれ以上に重んじる」という回答が6割あった。ここまでくると、大学での学びとはそもそも何かと言う議論になりかねないが、それほどギャップイヤーで得られる課外活動でのライフ・スキルは企業にも実践的で、重要視しているのがわかる。このような結果が出た背景は、経営者の多くが自ら若かりし頃、gapper（ギャップイヤー経験者）であったことが推測できる。この調査結果について、前オックスフォード地理学教授でトニー・ブレミア首相時の経済政策顧問であったピーター・スロー博士は「この調査結果は、ギャップイヤーの価値を疑っている人の目を見開かせた。ギャップイヤー経験は、学位と同等以上の評価。アジア・アフリカ・南米での医療ケアプロジェクト・英語授業・遺跡保存運動等のボランティアの成功談は多く届いている。厳しい就職市場の中にあって、他人より印象深く、また秀でていることが求められる中、ギャップイヤー経験をする若者を後押しするものとして歓迎したい」と回答している。

（出所：1992年設立の非営利Projects Abroad社。各業界250社回答、調査実施日：2010年12月29日～2011年1月12日）

同様な調査が、今度は昨年7月に英国の人事コンサル会社YouGovにより、企業の人事部門の専門職に対して行われている（251人）。その結果は、「Q：若者の計画的なギャップイヤー経験は、価値あることと思うか」の問いに、「強くそう思う（22%）」、「そう思う（51%）」、「Q：ボランティアや海外インターン経験が求職に好影響を与えるか」には「強くそう思う（10%）」、「そう思う（53%）」、「Q：能力・資格が同等の場合、ギャップイヤー経験をしていない応募者より経験者を好む」については、「強くそう思う（10%）」「そう思う（34%）」だった。最後の問いは反語的だが、「Q：求職に関して、ギャップイヤー経験は価値がない」の問いに、「強くそう思う（6%）」、「そう思う（16%）」、「どちらでもない（27%）」、「そう思わない（39%）」「強くそう思わない（12%）」といずれも人事のプロもギャップイヤー経験者を「使える」人材として評価していることがわかる。

(出所: http://cdn.yougov.com/today_uk_import/11_0728_gapyear_hr_professional_data_for_hannah.pdf) 2011年7月20-26日、調査対象者: 企業人事部門専門職(251人)

南アフリカの African Leadership Academy は、2004 年からギャップイヤープログラムを設け、各国から受入れているが、「ギャップイヤーで身につく能力の可能性」として、以下の得られる資質を列記している。

- ・ International Perspective 国際的視野
- ・ Decision-making 意思決定力
- ・ Relationship-building 関係性構築力
- ・ Problem-solving and Resourcefulness 問題解決力と独創性
- ・ Communication, especially across cultures 異文化コミュニケーション
- ・ Organization and Responsibility 組織力と責任力
- ・ Teamwork and Flexibility チームワーク力と柔軟性
- ・ Maturity and Self-Awareness 成熟と自覚
- ・ Independence and Self-Confidence 独立性と自信
- ・ Language Fluency 言語能力

(出所: http://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:tPGErgsf3ZUJ:studyabroad.usnews.com/usn-listingsp3.cfm/listing/71845/hostx/US_News+gap+year+International+Perspective+Decision-making+Problem-solving+and+Resourcefulness&cd=1&hl=ja&ct=clnk&gl=jp)

以上のように、人材の国際競争力を語る時に出てくるキーワードが並ぶ。

現在東洋経済から発売されている「就職四季報13年版」に掲載されている「求める人材」のキーワード(類義語含む)を解析すると、「チャレンジ・積極性」「自主・自立」「創造力・発見力」と続くが、この順位は実は5年前と変わらないことがわかった。意外だが、その後「協調性」「誠実・素直・明朗」と続き、注目の「グローバル」は6番目だった。ここから見てくるのは、大学生に求められている1位から3位までの要件は、ギャップイヤーを体験することで得られるとされる能力と極めて近いこともわかる。

海外の大学の先進的ギャップイヤー制度の事例(米国・プリンストン大)

プリンストン大では、2009年9月に前年からわずか1年の学内の議論を経て、ギャップイヤー制度を導入した。ネーミングはよりポジティブにということで、Gap Yearではなく、洒落っ気でBridge Year Programと名付けた。これは、毎年「入学予定者」から20名を募り、1年弱の公共奉仕活動を行う授業料免除のプログラム。派遣される国は、インド・ペルー・セルビア・ガーナ。制度導入の目的は「入学前に約1年をかけて、異文化の中で生活し、他者のために働くことで、プログラム参加者は国際感覚

を身につけ、公共心を培える。それはのちのプリンストンの学部4年の中で、他の学生に伝承することができる。また、高校時代の勉強一辺倒の重圧から解きほぐし、次なる学術の進展につながる。ギャップイヤーを経験した学生は、成熟した新1年生を生み出すメリットがある」としている。導入時は、教育者やOB、メディアも、プリンストン大の革新的な手法で学部生教育とこぞって絶賛した。2012年度9月組からさらに2カ国増やし、各2名増員予定で、対象者は20名から42名に増える。大学側は近々参加者数を100人規模にしたいとしており、1学年約1300名のことを考えると、力をいれている取組みであることがわかる。

日本企業もギャップイヤーの概念を知るにつれ、変化の兆し

ギャップイヤーの概念が日本企業にも浸透するにつれ、採用や入社スタイルに多様性が生まれてくると展望する。例えば、2月にイタリアのファッションブランドのDIESELジャパンは、2013年春入社組から、「半年ギャップイヤー」を取って10月に入社してよいという制度を設けて話題になっている。内定者は自分らしさを追及し、自己成長することにチャレンジする機会を得られる意味があり、大変興味深い。学生時代は厳しい雇用環境の中、就活期間の早期化・長期化で成し遂げられなかった研究やボランティア、スタディツアー参加、趣味や自己実現のための資格取得などに集中して取り組むことができる。

また、ソニー（株）の2013年度新卒採用の募集告知でも「（就活）ルールを変えよう」という刺激的な大きな見出しで、新しい動きが始まっている。そこには、次のような問いかけがある。「学生時代に精一杯勉強し、楽しみ、人生の進むべき道について自分の頭で考える。学校を卒業してから、海外の大学に留学する、起業する、海外の企業でインターンを経験する、家業を手伝う、世界を旅する、人生の選択肢は無限にあります」「ソニーは、様々な選択肢を歩んだ人たちと出会えたらと考えています。新卒採用においては、在学中の学生および卒業後3年以内の方を対象としています。就業経験の有無は問いません。卒業後の武者修行、歓迎します」と、まるでギャップイヤーの勧めのような文言が並ぶ。これによると、去年の3月に卒業して、ギャップイヤーとして被災地にボランティアや限界集落にインターンに入っていたり、海外に語学留学していても、2013年3月末時点で最終学歴卒業後3年以内の場合ならエントリー可能となる。随分学生の積極的な課外活動に理解が出てきたことがわかる。大手商社なども東大の秋入学論議の中、通年採用を標榜しだしており、今後企業は学生の「寄り道」を「履歴書の空白期間」といったネガティブな見方ではなく、「本格的な課外活動へのチャレンジ期間」として「ギャップイヤー経験人材」を求める新しいトレンドが生まれるかもしれない。

今年1月調査の新卒採用担当者対象のアンケートでは、「秋入学までのギャップイヤーの活動履歴は、採用選考時に参考にすると思いますか」という問いに対して、6割近くが「参考にすると思う（58%）」と応えていて、ギャップイヤーの概念が日本の大学に浸透するステージでどう進展するか、興味深い（出所：2012年1月HR社調査：上場・未上場企業の新卒採用担当者対象の195人）。

日本でもギャップイヤーを意識して、課外活動として社会体験・就業体験する学生の事例3例

海外企業やNGOで数カ月インターンをするためのアイセックの日本人学生の送り出しは2008年度は150人だったのが、2012年度には500人を超えていて大変盛況になってきた。また、制度ではなくても、ギャップイヤーを意識して、自主的に休学している学生は既に存在する。例えば、滋賀県で「過疎の農村の活性化をテーマ」に農業インターンを行っている東大生・吉澤裕紀さん（経済学部3年で休学中。都会の中高一貫校出身で現役入学）は、大学の枠を飛び出し、自己を高める活動をしている。

以下長くなるが、手記から抜粋する。

「それでは、これだけ国際協力の活動をしてきた私が、今なぜ日本の田舎（滋賀県甲賀市）にいるのだろう。そのきっかけは、3月11日の大震災である。それまで海外ばかりに目が向いていた私は、あの日以来自国のことに関心を持つようになる。ボランティアに参加する中で、東北の復興の問題はもちろんのこと、もともと農村や漁村に存在する潜在的な問題についても考えるようになった。東北地方はなんと高齢者が多いのだろう。福祉施設の数やスタッフが足りていないのではないかな。農業の再生はどのような形で進めていく必要があるのか。ほんの2カ月程度のボランティアでは、これら数々の疑問を解消するには短すぎた。もっと日本のことを知らなきゃいけない。日本でも困っている人たちはたくさんいるし、これから困る人はもっと増えるのではないかな。そう思いはじめた。

秋から休学して東北で活動しようかと漠然と考えていた2011年7月の終わり、農林水産省が担当する『食と地域の交流促進事業』（通称「田舎で働き隊」）を偶然知ることになる。この事業は、都市で生活してきた若者が農村・漁村に半年間滞在して地域の問題解決に携わり、ひいてはそこで起業したり永住したりするきっかけとなることを目的とした事業である。日本の潜在的な問題に向き合いたいと思っていた私は、東北で活動することを諦め、即座に当事業に参加することを決心した。グローバル化の進むこの時世に海外ではなく国内に進出することには一抹の不安や躊躇はあったが、やはり一人の日本人として国内問題に向き合わないのは納得がいかなかった。

（中略）学生の私が農村で何を学び、何の貢献ができていのだろうか。学びという点では、長い人生において大切にしたいことを発見できるのが貴重だ。噛み砕いて言うと、これまではどうしても競争の中にさらされ、周りに置いていかれないように勉強も就活も自分磨きも頑張らなきゃいけないという焦りを常に感じてきた気がする。それが、農村部のいい意味で落ち着いた空気、そして農業をしながら自分のペースで生活している人たちと接して、これまでの考え方を一切捨ててゼロベースで人生のことを考えられるようになった。自分はどんなふうに暮らすのが一番幸せで、一番納得できるのか。周りに流されず、自分の価値観で考えていける自信がついた気がする。」

（出所：JGAP公式ウェブ内 <http://japangap.jp/essay/2011/11/3.html>）

次は、半年前に海外・アフリカに飛び出した法大生・小林正和さん（法学部4年・休学）である。

小林さんはウガンダの名門大学のビジネススクールに留学しながら、現在農業ビジ

ネスに取り組んでいる。今年秋に帰国し、法大を来年卒業予定だが、同じく手記から引用する。

「『何とかこの恵まれた自然環境を利用して、農業をビジネスとしてできないものか』それが私のウガンダでの挑戦です。私は農業をやったことがない素人なので、この5カ月間、必死にリサーチを行い、勉強をしました。現在はウガンダ人の農家の方と共に1つの農場を経営しています。もちろん労働力は僕と彼だけなので、壁に当たった時はJICAの専門家の方にアドバイスを頂きながら、何とか頑張っています。

以前、ウガンダ人のビジネスパートナーにこう言われました。

『日本はいつまで寝てるんだ。お前らが寝てることを中国とインドは笑って喜んでいるよ。次の日本のためにお前がアフリカで何をすべきなのか、しっかり考えろ』と。私の大好きなドラマに『龍馬伝』があります。その中で幕末の政治家勝海舟は『人間は肌で感じて、変わっていくものだ』と言っています。日本は閉塞感に満ちていますが、アフリカのような途上国には確かな“成長”と“希望”があります。“国作り”の現場に立ちあい、世界の時代を感じることで、今、日本に必要なものが何か、そして日本の強みとは何かを実感できると思っています。

私の夢は将来、日本に戻って自分の故郷を変えることです。それまでは世界を舞台に頑張るつもりです。」

（出所：JGAP公式ウェブ内 <http://japangap.jp/essay/2012/01/-4.html>）

途上国だけでなく、ギャップイヤー発祥の英国で非営利セクターに身を置き、インターンをしている大学生もいる。明大生・浪江航一さん（国際日本学部3年、休学中）は、こう書いている。

「昨年2011年4月から某団体の1年間の留学プログラムを利用して開発学を学ぶためにイギリス、ロンドンにいます。12月まではウェストミンスター大学で開発学や都市計画の勉強し、現在は東ロンドンで地域住民に対して保健医療診断、雇用・起業支援、教育支援などの公共サービスを行っているチャリティーでインターンをしています。

（中略）ありがちではありますが、外国にある程度滞在していると、否応なしに自分は日本人なのだという事を思い知らされます。それと同時にじっくりと自問自答できるまとまった時間があるためか、『自分』という輪郭がはっきりしてきます。

日本にいた時は正直、どこか他人事のように感じていた少子高齢化や莫大な国の借金、毎年3万人もの自殺者数、原発、地方の衰退などの日本の社会課題は、いつの間にか自分達自身が取組むべき問題として感じるようになってきました。震災以降、もうお上にだけに頼る時代は終わり、これからはボトムアップで市民自らが様々なセクターと協働してアクションを起こしていく時代になってきていると感じています。

課題先進国の日本には、こういった問題に対して新たなイノベーションを起こせる余地が大いにあるのではないのでしょうか。

“日本の社会課題解決のノウハウを世界のロールモデルに！”

（出所：JGAP公式ウェブ内 <http://japangap.jp/essay/2012/02/3-2.html>）

国内と海外で社会体験・就業体験の課外活動を実践している3人の学生の事例から考察できることは、ギャップイヤーはグローバル人材の供給の文脈と、日本に蔓延する社会的課題の発見・解決型人材の育成にもつながるということだ。現在、日本では学生は大学3年時にせかされるように事実上の「就職活動」が始まる。学生は修学環境がままならない中、システムとして本格的なキャリア観の醸成もする機会もないまま、表面的な自己分析や会社説明会、エントリーシートの作成に神経をすり減らしている。ギャップイヤーの導入は「新卒3年以内に3割辞めている」現状を見ると、職業観の醸成やキャリア・マインドの向上の観点からもその効用は期待されている。

東大の「半年ギャップイヤー（造語：ギャップターム）」構想ではどんな活動が期待できるか

東大が構想している「入学予定者」の4月からの「半年ギャップイヤー」期間の有効性に、関心が高まりつつある。代々木ゼミのサイトによると、昨年8月末、東大と京大の副学長のパネルディスカッションが、高校教員を対象に開催された。当初は、両大学の違いを明確にしたいという意図だったが、むしろ同じ危機感を共有していることが浮き彫りになった。両大学が求めているのは、「基礎学力プラスアルファ」、基礎学力とは、高校の教科書レベルの内容をきちんと理解しているということで、プラスアルファには「目的意識や夢、そして心の有り様」とのこと。例えば、医学部の場合では学力に加えて、「倫理観や使命感」が求められているという。

同意はできるが、それでは、いつ高校生にそんなプラスアルファの目的意識や使命感が生まれるのだろうか。東大では既に「中高一貫校出身」が5割を超えている。そんな育ちも家庭環境も似たり寄ったりで頭でっかちの多様な優等生が、どこでそんな資質を育むことができるのだろうか。その「倫理観や使命感」「多様な社会の理解」の環境づくりと装置が「半年ギャップイヤー」に他ならない。

それでは、東大のモデルである4月入学を半年間猶予させて、「入学予定者」として、秋までの半年間、何を課題にするかであるが、それは実績ある公立大学法人国際教養大学（秋田県）の「ギャップイヤー入試」で入学した学生の活動が参考になろう。当該学生へのインタビューから以下のテーマが判明した。

- ・タイで自給自足のための畑造りをしている団体のもとで、1カ月間のボランティアを経験。異国の地での慣れない生活や、世界各国から集まった他のボランティアのメンバーとの交流を通して、異文化とふれあうことの大切さや、それに伴う難しさを経験できた。
- ・外国人労働者を雇用している国内の農家での体験プログラムを経験。外国人被雇用者と共に作業をする体験を通して、中学時代から新聞記事で知って興味があった外国人労働者の雇用問題についてより深い理解ができた。
- ・カンボジアの地雷除去NGOで研修
- ・陸上自衛隊に半年入隊
- ・限界集落や被災地でのインターンやボランティア

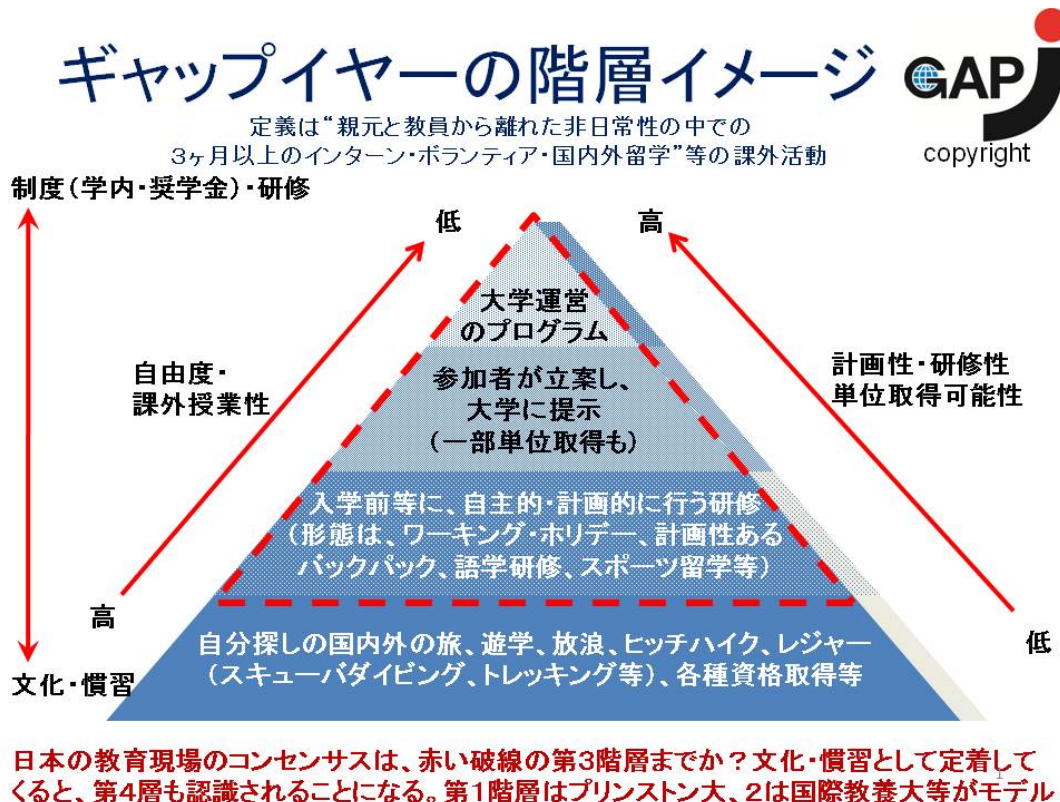
今後は、例えばJICAと半年プログラム開発とか、全国で1800ある市町村での地方自

治体インターンも考えられるのではないだろうか。

「半年」でも仕組みを考えると「1年」と遜色ない期待ができそうである。教育上のギャップイヤーは国際教養大でも「空白」でなく、「研修・研究」「社会体験・就業体験の本格的機会」である。秋入学の目的は大学の国際化であり、2～30のリーディング大学で先行で、あとは春入学か、春・秋入学並存に落ち着くと考えるが、東大他協議会を作る12大学が、仮にすべて「半年ギャップイヤー」を必修とすると、4万人もの受け皿が必要となってくる。その場合、「入学予定者」の成長・成熟度の個人差が大きいため、大学側が用意したプログラム（プリンストン大型）と学生が自主的に研修（社会修行）プランを大学に提示する（国際教養大型）2本立ての選択肢が望ましいだろう。

尚、ギャップイヤーの効用を社会が認知し、人材価値の多様性構築、そして文化に至るまでの普及プロセスは、以下4層あると考えている。

【図表3】



ギャップイヤーの人材育成の効用と懸念のまとめ

ギャップイヤーの効用を以下整理する。

- ① 英国その他の研究では、バーンアウトと中退率の低下（英国でギャップイヤーの経験有無で中退率が20%と3%の違い、ハーバード大やMITのギャップイヤー推奨）
- ② 入学後の目的意識が明確化（修学力の向上。シドニー大学の研究で証明。プリンストン大の「ギャップイヤー制度」）
- ③ 就業力の向上（昨年の英国の経営者や人事部門の専門職調査で明らか）

- ④職業観の醸成（2011年の「経済労働白書」でも効用を指摘）
 - ⑤海外でのインターン・ボランティア・課外の留学では、「グローバル人材」の訓練
 - ⑥国内での限界集落や被災地でのインターン・ボランティアであれば、「社会的課題を克服する」研究やビジネスの足掛かり
- 一方、懸念は以下のとおりである。
- ①ギャップイヤー期間の経済的負担増大
 - ②半年ギャップイヤー期間分だけ、遺失収入が発生（大学卒業まで4年半になることになれば、稼得年齢の上昇になる）
 - ③経済格差で、課外留学などのギャップイヤー活動が変わる可能性（奨学金必要か）
 - ④高校進路指導の複雑化
 - ⑤実施予定大学が国立を中心とした社会に影響力ある有力大学ばかりで、企業の採用が「秋入学」大学に集中して、「春入学」組の大学生の機会が奪われる
 - ⑥「半年ギャップイヤー」期間の「受け皿」の整備が間に合わない（仮に、東大含め12大学の全員が利用すると4万人）
 - ⑦心ない「秋入学、ギャップイヤー関連ビジネス」の台頭（学生を商業主義にさらす）
 - ⑧ギャップイヤー期間の大学の関わりの薄さ
 - ⑨入試から授業開始まで半年時間が空くと、授業についていけなくなる学生が出現する可能性

懸念については新たな制度導入に完璧はなく、1つずつリスクを軽減していけばよく、5年の中で産官学民の各セクターで協働していけば、かなりのことがカバーできると考える。

最後に

高校までは自主性とは程遠い暗記中心の受験勉強を続けてきた状況から、入学が決まったタイミングで、親元と教師から離れ、非日常下で頭と心をリセットし、ボランティアやインターン、国内外留学等課外活動でソフトスキルを磨くギャップイヤー。将来の職業観を持つためにも有効であろう。ギャップイヤーは、人間の成長過程として自然の営みのように思える。植物の竹のように、節目（ギャップイヤー）があるから、若者も強くしなやかになる。高校卒業までは、シームレスな接続がよいかもしれないが、大学以降は複雑な社会が待ち構えており、耐性を高めるにも、むしろ「非連続」な時空を創り出すほうが「人間の成長」にとっては有効だろう。その制度化こそが、ギャップイヤーの存在理由だろう。

また、ギャップイヤーというと、どうも外国の借り物の概念という批判があるかもしれない。しかし、日々の喧騒の中、忘れがちな古きよき日本のことわざを思い出していただきたい。

「かわいい子には旅をさせよ（手許からはなしてつらい経験をさせ、世の中の辛苦をなめさせた方がよい）」はいわば課外の国内外留学

「情けは人のためならず（情けを人にかけておけば、巡り巡って自分によい報いが来る）」はボランティア、

「他人の飯を食う（他家に奉公するなどして、多くの人にもまれて実社会の経験を積む）」はインターン、つまりこれらの諺はギャップイヤーの3要素であり、この3つの諺の具現化をひとことで表せるのがギャップイヤーという概念という言い方ができるのではないだろうか。

不確実な未来が待ち受ける中、制度はなくても、「個」を強くするため、人材育成としてのギャップイヤーを意識する学生は今後ますます増えると観ている。

約40年前の1970年に若年人口は2500万人（24.0%）超だったが、2010年には1684万人（13.1%）になった。つまり、この40年の間に人口で1割、800万人以上も減っているのである。また、50年後の2060年には800万人（9.1%）を切るとの予測もある。このような時代に、産官学民の各セクターが「希少な人的資源」となっている日本の未来を託す若年層の人材育成を真摯に考え、ギャップイヤーとどう向き合い学生を強靱で有為な人材に仕立てることができるかが、いま正に問われているのではないだろうか。